

# 平成28年秦野市議会第4回定例会提出議案等一覧表

記者会見
28. 11. 18
資料1-2

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
1	議案第71号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動費用の公費負担に関する条例の一部を改正することについて</p>	選挙管理委員会事務局	<p>公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担の限度額を引き上げるとともに、字句の整理を行うため、改正するもの</p> <p>施行日 公布の日</p>
2	議案第72号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市職員の給与に関する条例の一部を改正することについて</p>	人事課	<p>次の理由により改正するもの</p> <p>(1) 国家公務員の給与改定に準じて、本市職員の給料月額及び勤勉手当の支給率を引き上げること（給料月額平均0.25%、勤勉手当0.1月分（4.2月→4.3月）の引上げ）。</p> <p>(2) 再任用職員の多様な専門知識及び経験を幅広い職域で活用できるよう国家公務員と同様に職位を追加し、その給料月額を定めること。</p> <p>施行日 公布の日（給料月額の引上げは、平成28年4月1日から適用。平成28年12月の勤勉手当支給率について特例あり。）</p>
3	議案第73号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正することについて</p>	人事課	<p>雇用保険法の一部改正により、同法の失業等給付に準じている失業者の退職手当について、給付内容等を変更するため、改正するもの</p> <p>施行日 平成29年1月1日</p>
4	議案第74号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市市税条例の一部を改正することについて</p>	市民税課 資産税課	<p>地方税法の一部改正により、次のとおり改正するもの</p> <p>(1) 軽自動車税について、天然ガス軽自動車等一定の環境性能を有するものとして地方税法で定める軽自動車（平成28年度中に新規に車両の番号登録をしたものに限る。）の税率を、平成29年度分に限り軽減すること。</p> <p>(2) 本年4月1日から平成30年3月31日までに取得した特定再生エネルギー発電設備について、課税年度から3年度分の固定資産税の課税標準を軽減すること。</p> <p>施行日 (1)は平成29年4月1日。(2)は公布の日</p>

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
5	議案第75号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市表丹沢野外活動センター条例の一部を改正することについて</p>	こども育成課	<p>表丹沢野外活動センターの施設として「いろり棟（昔の生活学習館）」を加えるとともに、その使用料の額について定めるため、改正するもの</p> <p>施行日 平成29年4月1日</p>
6	議案第76号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市小児等医療費の助成に関する条例の一部を改正することについて</p>	子育て支援課	<p>医療費助成に係る所得制限の対象について、満1歳以上を小学校1年生以上に引き上げるため、改正するもの</p> <p>施行日 平成29年4月1日</p>
7	議案第77号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市介護保険に係る指定地域密着型サービス事業に関する条例の一部を改正することについて</p>	高齢介護課	<p>介護保険法の一部改正により、小規模な通所介護が指定地域密着型サービスの一形態とされたことに伴い、その運営の基本方針を定めるとともに、字句の整理を行うため、改正するもの</p> <p>施行日 公布の日</p>
8	議案第78号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市道路条例及び秦野市下水道条例の一部を改正することについて</p>	建設管理課 経営総務課	<p>固定資産税評価額の評価替えによる地価の動向等を考慮し、道路及び公共下水道の敷地の占用に係る占用料の額を改定するとともに、字句の整理を行うため、改正するもの</p> <p>施行日 平成29年4月1日</p>
9	議案第79号	<p><b>一部改正条例</b></p> <p>秦野市公共下水道使用料徴収条例の一部を改正することについて</p>	経営総務課	<p>公共下水道事業が将来にわたり良質なサービスを安定的に提供できるよう、経営基盤の強化を図ることを目的として、公共下水道使用料の額を引き上げるため、改正するもの（平均改定率：約5%の増）</p> <p>施行日 平成29年4月1日</p>

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
10	議案第80号	平成28年度秦野市一般会計補正予算(第4号)を定めることについて	財政課	<p>歳入歳出補正見込額 594,409千円</p> <p>(1) 給料月額等の引上げ及び人事異動に伴う職員給与費等の減 <math>\Delta</math>21,440千円</p> <p>(2) カルチャーパーク第7駐車場用地買収に係る経費の増 23,431千円</p> <p>(3) 国庫補助金等の精算に係る返納金の計上 48,530千円</p> <p>(4) 臨時福祉給付金の給付に係る経費の計上 456,257千円 ※国補正</p> <p>(5) 介護ロボット導入に係る経費の補助の計上 2,631千円</p> <p>(6) 市道維持補修に係る追加予算の計上 7,000千円</p> <p>(7) 「芹沢橋」の耐震修繕工事の経費の計上 37,000千円 ※国補正</p> <p>(8) 「いまがわちょう南公園(仮称)」整備費の計上 31,000千円 ※国補正</p> <p>(9) 北小学校及び末広小学校における特別支援教室の整備 10,000千円 ※国補正</p> <p>繰越明許</p> <p>(1) 臨時福祉給付金給付事業費 359,411千円</p> <p>(2) 橋りょう長寿命化・耐震化事業費 143,030千円</p> <p>(3) 公園新設改良事業費 49,000千円</p> <p>(4) 鶴巻温泉駅南口周辺整備事業費 50,000千円</p> <p>債務負担行為の設定</p> <p>ひろはたこども園給食調理委託業務 19,057千円(平成28・29年度)</p>
11	議案第81号	平成28年度秦野市水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	経営総務課	<p>収益的収入及び支出 支出補正見込額 <math>\Delta</math>8,359千円(職員給与費のみ)</p> <p>資本的収入及び支出 支出補正見込額 1,193千円(職員給与費のみ)</p>
12	議案第82号	平成28年度秦野市公共下水道事業会計補正予算(第2号)を定めることについて	経営総務課	<p>収益的収入及び支出</p> <p>(1) 収入補正見込額 <math>\Delta</math>3,458千円(雨水処理負担金の減)</p> <p>(2) 支出補正見込額 <math>\Delta</math>179千円</p> <p>ア 職員給与費の減 <math>\Delta</math>3,769千円</p> <p>イ 下水道事業債の繰上償還に伴う「その他特別損失」の計上 3,590千円</p> <p>資本的収入及び支出</p> <p>(1) 収入補正見込額 <math>\Delta</math>7,600千円(公共下水道整備事業債の減)</p> <p>(2) 支出補正見込額 106,665千円</p> <p>ア 職員給与費の増 1,765千円</p> <p>イ 浄水管理センター改築事業費における工事費の減 <math>\Delta</math>197,000千円</p> <p>ウ 国庫補助の活用による事業費の増 189,400千円</p> <p>エ 下水道事業債償還金の計上 112,500千円</p>

No.	議案等番号	件名	担当課	説明
13	議案第83号	平成28年度秦野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	国保年金課	歳入歳出補正見込額 3,343千円(職員給与費のみ)
14	議案第84号	平成28年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)を定めることについて	高齢介護課	歳入歳出補正見込額 △4,552千円(職員給与費のみ)
15	議案第85号	平成28年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)を定めることについて	国保年金課	歳入歳出補正見込額 2,543千円 (1) 職員給与費の増 543千円 (2) 人間ドック受検者の増に伴う経費の増 2,000千円
16	報告第20号	専決処分の報告について	契約課	曾屋共同住宅(仮称)建築改修工事(平成27年度継続費設定)において、住戸の床下地コンクリートの状態が良好ではなく、新たな床下地を施工するために、そのコンクリートを撤去する必要が生じたことにより、原契約金額を増額するため、平成28年10月17日に専決処分したもの 原契約金額 197,100,000円 変更後の契約金額 198,850,680円 変更する額 1,750,680円の増額(0.89%増)
17	報告第21号	専決処分の報告について	保育こども園課	「秦野市特定教育・保育及び特定地域型保育の利用者負担額等を定める条例及び秦野市社会福祉施設入所等の費用の徴収等に関する条例」の一部改正 児童福祉法の一部改正により、条例で引用する同法の用語が改められ、及び条項に移動が生じたため改正するもので、平成28年10月31日に専決処分したもの  施行日 平成29年4月1日